



### 1. JICA とは？

JICA(ジャイカ)は、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として設立された独立行政法人です。「信頼で世界をつなぐ」とのビジョンのもと、技術協力、無償資金協力、円借款などの事業を通じ、開発途上国の経済・社会の開発、復興、経済の安定などに貢献しています。

### 2. コートジボワール支援の歩み

日本の対コートジボワール支援は 1980 年代に本格化しました。1992 年には JICA 事務所が設置され、初等教育、保健、給水などの社会サービスの改善、農水産業の振興などに寄与しました。1990 年代後半から 2011 年の間は「コートジボワール危機」により、支援は限定的となりましたが、危機終結後にいち早く支援を再開。2014 年には安倍総理がアビジャンを訪問、両国間の協力関係が強化されました。

### 3. アフリカ開発会議(TICAD)と JICA の対アフリカ支援

日本政府は 1993 年以降、「アフリカ開発会議」(TICAD: Tokyo International Conference on African Development)を、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行、アフリカ連合(AU)委員会などと連携のもと開催してきました。2016 年にはアフリカ大陸初となる TICAD6 が、ケニア・ナイロビで開催されました。政府は「経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の推進」、「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」、「繁栄の共有のための社会安定化の促進」の 3 つの柱に対し、官民合わせて 300 億ドルの投資・支援をコミットしました。JICA の対アフリカ支援も、TICAD イニシアティブに沿ったものとなっています。次回の TICAD7 は 2019 年 8 月、アビジャン自治区と協力交流協定を締結している横浜市で開催します。

### 4. JICA 対コートジボワール支援方針

政府は、上記「TICAD 支援優先分野」、「コートジボワール国家開発計画(PND2016-2020)」などに基づき、「対コートジボワール国別開発協力方針」を定めています。JICA はこれらを踏まえ、下記 2 分野を柱とした支援に取り組んでいます。

#### (1) 経済成長の加速化:

インフラ、基幹産業支援(産業セクター、農業・水産)、民間連携

#### (2) 平和と安定した社会の回復

警察、司法、社会統合と地方行政能力強化、保健

### 5. JICA コートジボワール事務所

- 所長: 藤野 浩次郎
- 所管: コートジボワール、トーゴ(兼轄国)、ベナン(兼轄国、ベナン支所所在)、地域統合、アフリカ開発銀行本部とのリエゾン
- 住所: Bureau de la JICA en Côte d'Ivoire  
BP1825, GREEN BURO sis au quartier Banque Mondiale, rue BOOKER Washington, Cocody, Abidjan, République de Côte d'Ivoire
- 電話: +225 22 48 27 27 代表メール: co\_oso\_rep@jica.go.jp



開発調査「アビジャン圏都市開発マスタープラン」(SDUGA/2015 年)



無償資金協力「日本・コートジボワール友好交差点」(施工中)



技術協力「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ支援2」(COSAY 2)



技術協力「国家警察能力強化支援プロジェクト」



女性企業家 5S/KAIZEN セミナー(2017 年 7 月)



アフリカの若者のための産業人材育成(ABE)イニシアティブによる留学生

## JICA 対コートジボワール支援 プロジェクト一覧

プロジェクト名	協力スキーム	内容	実施期間	備考
<b>1.経済成長の加速</b>				
<b>経済インフラ整備</b>				
大アビジャン圏都市開発計画策定マスタープラン (SDUGA)	技術協力 (開発調査型) 運輸、都市建設、経済インフラ省	2030 年を目標年次とした都市計画、特に都市交通の基本計画を策定する。2016 年に先方政府により正式採択され、現在は「コ」政府・主要ドナーで共有される基本計画となっている。	2015 年完成	5.88 億円 (34.1 億 FCFA)
都市開発のためのデジタル地形図策定調査	技術協力 (開発調査型) Bnedt/CCT	大アビジャン圏における 2500 分の 1 地図、及び 5000 分の 1 航空図を整備する。	2015 年完成	1.0 億円 (5.8 億 FCFA)
日本・コートジボワール友好交差点建設計画	無償資金協力 設備・道路整備省 AGEROUTE	空港、港、工業地帯と市内中心部を結ぶ要衝「ソリブラ交差点」の立体交差化事業。第一フェーズは港・工業地帯・市内中心部→空港、第 2 フェーズは空港→港・工業地帯を対象。	Ph I: 施工段階 2015 年 E/N 2019 年 完工予定 Ph II: 2018 年度末までに E/N 及び G/A 実施予定	Ph I: 50.38 億円 (313 億 FCFA) Ph II: 準備段階
アビジャン港穀物パース建設事業	円借款 (STEP) 運輸省 アビジャン自治港 (PAA)	地域の主要港であるアビジャン自治港に、穀物ターミナルを整備する。取扱貨物の増加、効率化により競争力強化と地域の食糧安全保障に貢献。	調達段階 2017 年 E/N、A/P 2020 年 完工予定	108.69 億円 (632 億 FCFA)
アビジャン 3 交差点建設事業	円借款 (STEP) 設備・道路整備省 AGEROUTE	フランソワ・ミッテラン通り上の交通が集中する 3 交差点を立体化する。市内中央部から東方面を結ぶアビジャン市内の大動脈で、将来は東西回廊を構成することが期待される。	調達段階 2018 年度末までに E/N 及び L/A 実施予定	
エネルギーセクタープロジェクト	資金協力 石油・エネルギー省 CI エネルギー	送電線の敷設や変電所の改修等、コートジボワールのエネルギーセクターへの貢献を検討中。	検討段階	
バンドマ川浄水場建設・運営事業準備調査 (PPP インフラ事業)	準備調査実施 給水省/ONEP	将来の官民連携事業実施に向け、日本企業による準備調査を実施中。調査を通じて、バンドマ川浄水場建設・運営事業の実現可能性を JICA の資金協力、民間連携スキームの活用を含め 多角的な視点での調査を行っている。	準備調査実施段階	
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ事業 African Business Education (ABE) Initiative for Youth	技術協力 (研修員受入事業)	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を本邦大学の修士課程に留学生として受け入れる。アフリカにおける産業開発と、ビジネス界での人脈形成を目指す。	留学生受入中 2014-2019	計 24 名 第 1 期 3 名 第 2 期 9 名 第 3 期 6 名 第 4 期 4 名 第 5 期 2 名
<b>産業開発</b>				
技術革新に重きを置いた産業政策策定支援プロジェクト	技術協力 (開発調査型) 産業・鉱業省	農産品加工に必要な機械を製作する中小製造業への支援策を、パイロットプロジェクトでの実証を通じて提言する。	2017 年終了	3.1 億円 (17.9 億 FCFA)
<b>第一次産業振興</b>				
国産米振興プロジェクト (PRORIL)	技術協力 プロジェクト 農業・農村開発省	ベリエ県、ベケ県など中南部地域を対象に、国産米のバリューチェーン改善を図り、国産米の普及を図る。	実施段階 2014-2020	10 億円 (51.3 億 FCFA)
漁業・養殖技術アドバイザー	技術協力 (専門家派遣) 動物資源・水産省	大臣官房において主要課題に関する政策助言を行う。ギニア湾における持続的水産資源活用に向けた広域協力を今後検討。	準備段階 Ph2: 2019-2020 Ph1: 2012-2017	
内水面養殖再興計画策定プロジェクト (PREPICO)	技術協力 (開発調査型) 動物資源・水産資源省	紛争前に盛んであった内水面養殖を再生し、商業的生産を目指すため、現地適正技術を開発し、基本戦略・計画を策定する。	実施段階 2016-2019	5.65 億円 (28.9 億 FCFA)
ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	無償資金協力 動物資源・水産資源省	西部沿岸のササンドラ市商業地区において、中央市場及び水揚げ場を整備し、零細漁民の生活向上と、水産資源の持続的活用を図る。	施工段階 2017 年 E/N 2019 年 完工予定	27.17 億円 (157.6 億 FCFA)

プロジェクト名	協カスキーム	内容	実施期間	備考
<b>2. 平和と安定した社会の回復</b>				
<b>治安と社会の安定</b>				
国家警察能力強化支援プロジェクト	技術協力 (現地国内研修) 内務・治安省	国家警察の能力及び人材育成能力向上を図り、治安と社会の安定に寄与するもの。特にフェーズ 2 では国連コートジボワールミッション(ONUCI) 撤退を受けた権限移転に貢献。	Ph3: 準備段階 Ph 2: 実施段階 2016-2019 Ph 1: 終了 2013-2015	Ph II : 2.1 億円 (12.2 億 FCFA) *Ph1 : 3900 名の警察官を研修
仏語圏アフリカ刑事司法研修	技術協力 (第三国研修) 司法省 司法官養成学校	仏語圏アフリカ 8 国を対象に、司法官、司法警察官を対象とした能力強化を行う。サヘル地域のテロ対策、予防・捜査協力にも貢献。	Ph3: 準備段階 Ph 2: 現地開催 2015-2017 Ph 1: 終了(本邦) 2013-2014	2016 年までに 148 司法官、警察司法官を育成。
司法アドバイザー	技術協力 (専門家派遣) 司法省	大臣官房において主要課題に関する政策助言を行う。市民の司法アクセス改善のための「コールセンター」を民・刑事局に開設。	派遣終了 2014-2016	
アビジャン空港セキュリティ改善計画	無償資金協力	空港保安機材の整備を通じて、テロ対策及び航空輸送の安全性を強化し、コートジボワール社会の安定化と経済成長の加速化に貢献するもの。	協力準備調査 2019 年 4 月～実施予定	
<b>行政の信頼回復</b>				
大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクト(COSAY)	技術協力 プロジェクト 内務・治安省	「選挙後危機」における紛争の舞台となった 2 地区(アボボ、ヨブゴン)を対象に、行政官の能力強化を図り、パイロットプロジェクトの計画・実施を通じて住民の融和と社会的統合を促進する。	Ph 2: 実施段階 2017-2021 Ph 1: 終了 2013-2015	Ph2 :5.0 億円 (25.6 億 FCFA) Ph1 :6.8 億円 (39.4 億 FCFA)
中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI)	技術協力 プロジェクト 内務・治安省	紛争により低下した地方分基礎的行政サービス提供機能を再強化。パイロットプロジェクトの計画・実施を通じて住民の融和と社会的統合を促進する。Ph1 では北部中心地域のベケ州、Ph2ではこれに加え高ササンドラ州を対象。	Ph 2: 準備段階 2019-2023 Ph 1: 終了 2013-2016	Ph2 :8.0 億円 (46.4 億 FCFA) Ph1 :8.9 億円 (51.7 億 FCFA)
<b>メディア支援</b>				
国営テレビラジオ局(RTI)番組ソフトおよび制作・編集機材供与	無償資金協力 デジタル経済・広報省/RTI	国営テレビラジオ局(RTI)に番組制作や編集用機材を供与し、全国への情報提供機能を強化する。日本に関する番組ソフトを提供し、日本の開発経験、技術、社会などを広く紹介する。	供与完了 2015 年 E/N	0.51 億円 (3.0 億 FCFA)
コートジボワール国営新聞・出版新社印刷工程及びアーカイブデジタル化機材整備計画	無償資金協力 デジタル経済・広報省/SNPECI 社	当国唯一の国営新聞・出版社であり、複数紙の印刷機能を有する SNPECI 社の機能強化を図るとともに、歴史ある日刊紙「フラテルニテマタン」の電子アーカイブ化を図る。	2018 E/N,G/A 実施段階	0.55 億円 (2.81 億 FCFA)
<b>保健</b>				
西アフリカエボラウイルス危機緊急支援	技術協力 保健・公衆衛生省	西アフリカにおけるエボラウイルス危機に際し実施した緊急支援。アビジャン国際空港へのサーモグラフィの設置、エボラ対応に備えた保健従事者研修プログラムの開発と緊急研修の実施、西アフリカ地域協力の推進など。	終了 2014-2016	0.15 億円 (0.87 億 FCFA)
女性・子供・貧困層を対象としたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進プログラム	協力プログラム 保健・公衆衛生省 雇用・社会保障省	基礎的保健サービス提供体制の整備と、保健サービスへのアクセス向上のための医療保障制度整備のための支援を行う。 • プログラム・アドバイザーの配置 • 保健財政支援のための技術協力 • 下記 2 件のプロジェクトの実施	実施段階 2018-2022	
母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画	無償資金協力 保健・公衆衛生省 COCODY 大学病院	母子保健の拠点となる 4 階建て 156 床の病棟(分娩室、新生児・小児病室等)を建設し、大アビジャン圏の母子保健リファラル体制の改善に寄与するもの。	準備段階 2019 年 E/N, G/A 実施予定	
妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	技術協力 保健・公衆衛生省	アビジャンの貧困地域における母子保健システムの強化のための技術支援。	準備段階 2019-2024	
西アフリカ保健人材管理強化支援 RVT (Reseau Vision Tokyo)	西アフリカ 13 国の保健省	本邦研修「仏語圏アフリカ保健人材管理」の参加者によって発足した同窓会ネットワーク。国は違っても同じような課題を抱えており、各国のグッドプラクティスや知見を共有すること、そして各国間の架け橋として機能することを目的としている。	実施中 2010-現在	

## JICA 西アフリカ地域統合支援プロジェクト

プロジェクト名	協力スキーム	内容	実施期間	備考
<b>3. 西アフリカ地域統合支援プログラム</b>				
<b>回廊開発戦略的マスタープラン</b>				
西アフリカ成長リング回廊開発戦略マスタープラン策定支援 (WAGRIC-CACAO)	技術協力 (開発調査型) UEMOA 及び 4 カ国政府 (コートジボワール、ガーナ、ブルキナファソ、トーゴ)	TICAD6 で提唱された「経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の推進」を基に開発マスタープランを作成し、対象地域における開発重要戦略と優先プロジェクトを特定した。西アフリカにおける産業競争力のある地域経済圏構築と地域経済統合の促進、そして本邦企業の進出を後押しすることを目的としている。2018 年 1 月に UEMOA 及び関係国によって承認された最終レポートはこちら： <a href="http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000036374.html">http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000036374.html</a>	終了 2015-2018 年	5.0 億円 (29.0 億 FCFA)
<b>地域統合への支援</b>				
西アフリカ通貨同盟 (UEMOA) インフラアドバイザー	技術協力 (専門家派遣) UEMOA 委員会本部*	西アフリカ地域における広域インフラ計画策定、物流・交通円滑化にかかる技術支援を行う。	終了 2011-2018	
西アフリカ通貨同盟 (UEMOA) 税関アドバイザー	技術協力 (専門家派遣) UEMOA 委員会本部	西アフリカ地域における地域統合、関税ルールの統一化、貿易円滑化にむけた技術支援を行う。	第一フェーズ: 終了 2012-2015	
トーゴ-ブルキナファソ間通関システム相互接続計画	無償資金協力 (地域機関連携) UEMOA 委員会本部	ブルキナファソ・トーゴ間の国境 (サンカンセ) における通関システムの相互接続を図ることで、国境での通関手続を効率化し、貿易円滑化に貢献する。	終了 2016-2018 年 5 月	2.0 億円 (11.6 億 FCFA)
JICA-WCO 連携プロジェクト: 西アフリカにおける税関能力強化支援	ECOWAS, UEMOA, Burkina Faso, Cote d'Ivoire, Ghana, Benin, Nigeria, Togo	JICA が 2015 年に世界税関機構 (WCO) と締結した MOU に基づき、リスク管理分野での研修担当官に対する研修を開始。共通市場の創出及び地域統合促進の観点から、対象地域の物流の安全性を確保し、経済活動の活性化を目的とするもの。	準備段階 2019-2021	

\* 実績額は円貨、2016 年の平均レート 1 円=5.80 フラン CFA を適用。

## JICA 対コートジボワール支援 実績額

(百万米ドル\*)

	2012 年以前	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年* <sup>4</sup>	2017 年 * <sup>6</sup> 暫定
合計	943,58	35,69	26,59	22,03	22,55	(112,81)
		PND I : 115.19 * <sup>2</sup>			PND II * <sup>5</sup>	
借 款	153,01	0,00* <sup>3</sup>	0,00	0,00	0,00	96,94
無償資金協力	653,78	9,54	14,33	8,39	9,62	* <sup>7</sup> (0,00)
技術協力	136,81	26,15	12,26	13,64	12,93	(15,87)

\*<sup>1</sup> 2015 年までの数値は OECD 開発援助委員会 (DAC) によるディスパース実績。出典は「我が国の政府開発援助」(外務省)。円/米ドルレートについては OECD ドナ一諸国に対する DAC 共通レートを適用 ([www.oecd.org/dac/stats](http://www.oecd.org/dac/stats))。各年のレート (円/米ドル) : 79.7 (2011), 79.8 (2012), 97.6 (2013), 105.8 (2014), 121.0 (2015), 108.8 (2016), 112.1 (2017)。

\*<sup>2</sup> 2012-2015 年の支援実績は各年度ごとの粗支援実績額の合計による。下記\*<sup>3</sup> に述べる債務削減を含まない。

\*<sup>3</sup> 日本政府は 2013 年に債務削減を承認した (207,37 百万ドル)。

\*<sup>4</sup> OECD 開発援助委員会 (DAC) によれば、コートジボワールにおいて、2015 年の支援実績については日本は第 4 位。

\*<sup>5</sup> 2016 年 5 月 17 日にパリで開催された支援国会合において、日本政府は、さしあたり暦年 2016 年以降におけるコミット済額として 42.73 百万ドル支援実績を提示。

\*<sup>6</sup> JICA による暫定統計数値。

\*<sup>7</sup> 2017 年に E/N 署名された無償資金協力金額の合計。